

競争と人間の本性

— なんでも「競争」「競争」だねエ —

八 木 三 男

一、「構造改革」とは「競争社会をつくること」

インターネットで検索した『東奥日報』（○五年十二月）の記事によると、トヨタ自動車、J R東海、中部電力などが支援する中高一貫の全寮制男子校「海陽中等教育学校」が、愛知県蒲郡市の三河湾に面した海洋リゾート地区の一角で、○六年四月の開校に向けて入試の願書受け付けを始めたという。イギリスのパブリックスクール、イートン校をモデルにして、国際社会を率いる日本型エリート養成を目指すのだそうである。最大の特徴は充実した環境の寮生活である。生徒は約五畳の個室を与えられ、教員資格を持つハウスマスターと、企業から出向する「兄貴分」の二十代社員と

寝食を共にする。学力だけでなく、寮生活を通じて社会でリーダーになれるような人格育成をめざすのだそうである。校内には無線LANを設置し、生徒の寮の出入りはカードでチェック。情報技術（IT）を使いこなす能力養成と安全対策にも力を入れる。校長に就任する伊豆山健夫元東大教授は「受験テクニクではなく、考える力をつける基礎学力が重要」と、旧制高校を例にとつて自らの教育方針を述べた。

昨秋、全国六カ所で行われた学校説明会には、入学定員百二十人に対し計千二百人の親たちがつめかけた。「新設校は不安だが、トヨタ自動車名誉会長の豊田章一郎さんが学校法人の代表につくのは正直、魅力です」と熱っぽく話す四十代の母親もいた。しかし、驚いた

ことに、入学金や寮費も含めた経費は初年度で約三百万円、六年間で計千五百万円は下らないというのだ。

* * *

以上のような情報だけで推測しているのだが、弱小国の年間予算ほどの、年間一兆円を越す利益をあげている世界有数の大企業が、自由な科学の基礎研究のための壮麗な研究機関ではなく、ごく小規模な中等教育学校経営に乗りだすとは驚きである。古い例で恐縮だが、十九世紀末に、古めかしい古典主義の大学教育に反撥したアメリカの億万長者、スタンフォードやジョンズ・ホプキンスらが、充分にアメリカ社会の伝統的な反知性主義の立場ではあったが、実用の教育をめざして大学を設立したのに比べても、その必然性をはかりかねた。

いまだきイートン校を模した小さな男子校に、ごく富裕な家庭の子どもたちだけを選び、結局は有名大学への進学をめざすいじましい進学校をつくって、通常の世間から隔絶したようななかで、世界に通用するどんな資質の人格を育てようというのだろう。

上記の記事からそんな疑問がすぐわくのである。それは「下流社会」の人間の要らぬお世話ということか

もしれない。

そんなことで、あらためて〇五年にだされた日本経営団体連合会（経団連）の政策提言『わが国の基本問題を考える』の「現行の教育の問題点」を見たところ、上記のような疑問に直接答えるようなものはなかったが、彼等がいかに日本の教育について、いいたい放題をいつているかがわかった。

「さまざまな国や人々との間で、国際的な競争を展開する時代であるから、そうした「時代の変化に的確に応え、均質な人材の育成を目標とする教育から脱却し、学力面では世界のトップクラスを目指すとともに、個人の個性や能力を伸ばす教育へ、『多様性』『競争』『評価』を基本とした大胆な改革を行う必要がある」。そのために、私立学校の比率を高め、株式会社立学校などによる学校の設置・運営を促進し、教育の質の向上に向けて相互に競争、切磋琢磨する必要がある、という。

さらに、社会のニーズに応えた質の高い教育を行っている学校に、予算を重点的に配分しなければならぬ。多数から支持された学校に多くの補助金が配分され、社会や教育の受け手のニーズに合致しない学校は、自然淘汰されることとなる。

この提言では「補助金」といつているから、直接公立学校のことをいつたものではないかもしれないが、さきの全寮制男子校は最初から「勝ち組」の子弟を集めてしごこうというわけであるから、彼等のいう「質の高さ」の「評価」が、避けては通れない大学進学成功度にあるとすれば、勝敗は最初から予測できることである。「競争」による差別化を教育行政の原理にせよということだ。「負け組」は消えろという。その学校にはそんな実験的な意味があるのだろうか。

*

*

*

『構造改革』とは、一言でいえば、競争社会をつくること。弱いものは去り、強いものが残るということ」といつたのは、竹中平蔵現総務相である。なんでもアメリカのいいなり、大企業本位、国民には大増税、障害者も含めて弱者になったのは努力が足りなかったため、それは自己責任である。小泉がいうように「努力した人が報われる『競争社会』をつくらう」というのが、かれがやろうとしている「構造改革」であり「新自由主義」の「小さな政府」論である。

そんななかで邪悪な人間だけがとくに権力の中心やその周辺にはびこっているように見えるのが、小泉以

降の世相だろう。

耐震強度偽装事件やホリエモンである。耐震強度偽装の当人らは競争に打ち勝ったと思つていたのだろうが、「構造改革」の失態の表出として、阪神・中越大震災を経験しているさなかの事件だから、その悪魔のおぞましさは身の毛がよだつ思いだ。ホリエモンの不正を駆使した錬金術は小泉の「規制緩和」のお陰だと本人もいつていたが、しかし、その委細に興味はない。

いずれにしても、小泉は選挙に際してホリエモンを「若者の模範」「努力したものが報われる社会を」ともちあげ、竹中は竹中で選挙応援で「わたしと堀江氏と小泉首相で改革をやる」といつたものである。「人の心もカネで買える」「社会保障などは不要」と囁いていた本人は、選挙のときは「改革」の文字を染め抜いたTシャツを着て走り回るといふ塩梅だった。かれは構造「改革」の不正義で冷酷な本質や「競争社会」の実体を身をもつて立派に演じたわけである。

*

*

*

政府は〇七年度から小学六年と中学三年全員を対象にした全国学力調査（学力テスト）を実施することを決めた。〇四年一二月のOECDの学習到達度調査と国

際数学・理科教育動向調査で「トップから転落」したことをうけて、当時の中山文科相の「子どもたちに社会に出たら厳しい競争の世界が待っていることを自覚させ、互いに切磋琢磨して、学びあう環境をつくり、世界トップレベルの学力の復活を目指す」という発言を受けての話である。

学力の実態把握のための調査なら抽出調査で充分なはずのものが、わざわざ全員調査をするのには相応の意図があるからだ。それは、さきに紹介した経団連の「現行の教育の問題点」『わが国の基本問題を考える』の「教育主体の多様化、教育予算や教育内容面での改革が、教員や学校の教育力向上に結びつくためには、教員や学校の取り組みに対する評価を徹底することが不可欠である」という問題提起に沿っている。

真意は、学校ごと、子どもごとを競争させたいうえで、徹底した学校評価をおこない、学力調査の到達度の低かった学校には、財政的なものを含めたなんらかの制裁を加え、行政によって教育内容・方法、教員の人事、学校そのものの存廃まで含めて、学校だけでなく教育全般を一元的に支配しやすくするためである。そこが失敗済みの「学ア」の時代とはまったく違うところだ。

世界的には、全国一斉学力調査は一九八〇年代のイギリスのサッチャー時代に長期不況による社会の活力低下の主要原因を教育にもとめ、学力向上の一環としておこなわれたものである。学校ごとの成績が公表され、成績の悪い学校は全職員が入れかえられたり、廃校になった。成績の悪い子どもは排除も横行する。このイギリス方式を真似て、ブッシュも全児童・生徒による学力調査を州ごとに実施するよう義務づけたという。これが「新自由主義的競争」の教育政策である。

「学校は競争の場である。都立高を変え、東京から日本を変えていく」といったのは石原都知事だが、東京都では学校の自由選択制など、学力調査による学校の差別化がドラスティックに進行している。

新潟県でも早晚そんな事態がこないとも限らない。

○五年の県独自学力調査では、到達度の結果発表は市町村別だったが、これまでの論議で明らかのように、問題は発表が学校別かどうかではなさそうだ。

県教委はその『第八次総合教育計画』の冒頭で「基本目標の視点」として、「二一世紀の世界はグローバル化がさらに進み、大競争の時代になると言われており、自己決定、自己責任が重視される本当の意味での競争

型社会への転換が始まっています」と、政府や財界の方針の尻馬に乗って、無批判に「大競争の時代」「競争型社会」「自己責任」だのを振りかざしているからである。県民の教育や福祉の増進を義務づけられているはずの新潟県教委が、競争に負けると国家や行政が面倒を見てくれるとは限らないよと、ご丁寧に「自己責任」までいって、脅しをかけている。これがかれらの教育における「基本目標」の第一なのだ。いまの時代にこの手の安直な言葉が教育や子どもの未来をもっとも誤らせやすいのだ。

二、「競争」とはなにか

いま小泉内閣の「構造改革」ではばをきかせている「新自由主義」は新保守主義ともいわれ、アメリカのレーガノミックス、イギリスのサッチャーリズムなどの保守的経済路線をさして名づけられたものだが、福祉国家に反対して、「小さな政府」を標榜、規制緩和による自由放任、弱肉強食の市場機構をつくりだそうというものである。強い資本だけが生き残る仕組みである。これが竹中がいう「競争社会」である。それを政府も経団連も、いまや国際的な大競争時代にはいり、日本

国の命運もそれに勝ち抜く一点にかかっているとして、そのためには、子どももみなこの「競争」に参加しなければならぬとしているのである。それもほどほどではダメらしいのだ。

日本の支配層は口を開けば「競争」「競争」というが、それでは競争とはいったいなんだろう。中山文科相は「切磋琢磨」を分かつていったのかどうかは知らないが、それを競争の文脈のなかで使っているようだ。それは『詩経(衛風)』の言葉で、玉や象牙を磨くように徳を積んだ君主のすぐれた人格の形容であった。「切」の字から「切った張った」を連想するかもしれないが、「磋」が象牙を「琢」が玉を「磨」が石を加工するように「切」は骨を加工する意味だ。したがって、もともとの意味は、玉や象牙のような立派な素質をもつ人間が、互いに励ましあい、学問修業によって、より人格を磨く、ということであって、とげとげした「競争」はなくて、人間らしい相互信頼による連帯と協同があるだけなのである。だから、彼の言葉を素直に読めば、世間は競争の激しい世界だから、せめて学校では「相互信頼による連帯と協同」で頑張ろうということになるだろう。中山は別のところで「競い合う心」といっているから、

そんな意味でないことは明らかだ。

さきの経団連の提言では「切磋琢磨」がほとんど「競争」と同義に使われていて誤用くさいが、わたくしはこれまで、文章でも話し言葉でも「切磋琢磨」を使つたことがない。玉ぎよくのような資質がないこともあるが、親友間でも、とくに若いころは自分に競争心のほかにいろいろな邪念があつて、自己嫌悪感がつきまとうていたからである。それにしても、無秩序な資本主義的「競争」をいい募もつてゐる文脈のなかで、「切磋琢磨」を誤つて気安く使い、人にもそれを促すとはなんというあつかましさだ。

この小論でとりあげる「競争」といっても、わたくしが経済学や経済問題に疎いために、企業間や国家間の競争について考えようというのではなく、一人ひとりの生身の人間の競争、教育における競争問題の一側面を考察しようというにすぎない。

これまでの行論では、わたくしが「競争」を根源悪のように考えていると思つた読者もいるかもしれないが、資本主義的「競争」が生産力や技術の進歩を飛躍的かつ広範に發展させてきたことはいままでもない。

教育にしても、「競争」が例えば、日本の近代教育を

いち早く国民的な規模にまで發展させてきたことは明らかである。入学試験や公務員採用などの各種資格試験の自由競争が、福沢諭吉が親の敵だといった封建的門閥制度を打破し、基本的には財力や出身身分を問わない能力主義による栄達や蓄財を保障してきたことは知られるとおりである。

労働者個人が関わる生産的労働現場でも、集団で労働した場合のことを『資本論』は、人間の社会性について論及した文脈のなかではあるが、「競争」についてつぎのようにいう。「競争心や活力 (animal spirits) が独特の刺激を生み出して、それらが各人の個別的作業能力を高めるので」、同人数の一人ひとりが別々に同一の労働して供給する総生産物よりずっと大きい（第一巻、第四篇第十一章）。

このように、「競争心」が人間の本性に根ざすために、人間が集団でいるとき、マルクスがいうように競争心や animal spirits を發揮しやすく、それがプラスにもマイナスにも働いて、その集団の命運を決めるようなことがよくおきることをだれでもが経験している。

しかし、「競争」が社会体制としても政治政策、教育政策としてもその中心にすえられると、純粹に個人同



士の競争とはまったく別の事態が起きる。

弱冠二四歳のエンゲルスは一八四五年、資本主義発展の揺籃期を対象にした『イギリスにおける労働者階級の状態』(『全集第二巻』大月書店のなかで、特別に「競争」の一章をたてて、無政府的な「自由競争」がなにをもたらしたかを天才的な洞察をもつて詳述した。

章の冒頭近くで「競争」は資本主義社会において支配的な万人の万人にたいするたまたまいのものと完全な表現である、といった。資本家同士も、労働者間でも絶えずはげしい競争がおこなわれ、大多数を占める敗者は悲惨な生活のなかに墜ちていった。そして、「奔放なアルコール飲料の享樂とならんで、奔放な性交が、多くのイギリス労働者のおもな悪習になつた。勝者の道徳的腐敗も深刻だったが、敗者の多くは生活的にも道徳的にも著しく荒廃していく。

いまの日本はエンゲルスの時代とは天地の開きがある。国民のたまたかいの成果としても国際環境からも、社会福祉も労働者の権利も法的には格段に整備されている。しかし、「構造改革」Ⅱ「競争社会の実現」を公然と推進する政府のもとで、消費税分はそっくり大資本の減税にまわされて彼等のふところにはいり、労働

者は過労死を危惧するほどにこき使われ、将来に展望をもてないフリーターは増加の一途をたどり、いまでは非正規雇用は雇用労働者の三分の一を占めるにいたつた。とくに若者に集中的に貧困層が増大することになれば、エンゲルスの例に麻薬を含めて、悪習と道徳的荒廃は進まざるを得ないだろう。そして、その子たちも最初から敗者として、出発せざるを得ない。さきにわたくしは日本近代の競争的資格試験が、基本的に財力や身分を差別しないといったが、圧倒的な多数を占める貧困層が参加すらできなかったことはいうまでもない。いまも教育の機会均等の実質は音をたてて崩れていつている。にもかかわらず、小泉は社会的「格差が拡がるのは悪くない」という。

エンゲルスは一方で「競争」についてつぎのようにいう。普段に労働者は相互に競争を余儀なくされる。労働についての査定があり、競争心もあり、失業者は雇用労働者と競争する。労働者間の競争こそ、ブルジョワジーがもっているプロレタリアートにたいするものとも鋭い武器なのである。だから、労働者は組合をつくり、競争を排除しようとする。ストライキは労働者間の競争を否定したもつとも鋭い表現である。しか

し、このごろのように、労働運動が衰退すると労働者階級による競争の抑制力は極端に弱まってしまふ。

この論理を日本の支配層による最近の「競争」を中心にすえた教育政策の問題でいえば、子どもに常時競争を促すことによって、子どもの心を統制すると同時に、管理を容易にする。教師や学校を競争させることによって、行政は思いのままに学校や教師を支配できる。全国一斉学力調査もその文脈のなかで理解する必要があるだろう。

以上のような「競争社会」でも、「競争心」は人間の本性に根ざすといつても、しかし、人間はいつも競争しているわけではない。学校の日常でも市民生活でも、他人の成功を羨むことはあつても、普段は競争をしていないのが一般だ。若いエンゲルスは前掲書の前に書いた『国民経済学批判大綱』(『全集』第一巻)のなかで次のようにいつている。「競争心は人間の本性に根ざしているが……競争心は、対立した利害が揚棄されたあととは、本来の合理的な領域に限られるようになる」。さすがの競争心も、不断に休むことなく競争しつづける「資本」の運動と違って、やすみやすみでてくるに過ぎない、というのである。競争心が休んでいる間のより

うんと長い日常的な時間はどうなっているか。そこでは競争心よりもっと根源的な人間の本性がたち現れる。人間の類性格としての共同社会性である。それがまた、本性としての競争心の内実をも規定するのである。

三、人間の本性と教育

「競争」について、その哲学的、人間学的な意味が知りたくて、手許の哲学辞典や大百科事典のなかの哲学辞典をあたつてみたが、「競争」の項はなかった。教育学辞典ではどうかと思つたが、手許にないので、元千葉大の三輪定宣さんにご教示を願つたところ、第一法規の『教育学大辞典』(一九八八年)にあつた

M・ドイッチュの実験によると、大学生の集団討議を競争的条件のもとにおくと、重要な仕事でありながら自分の評価を高めるのに直接役立たないような仕事に従事する者は少なく、たとえそれを引き受けるメンバーがいても、他のメンバーはそれに対して無関心である。これとは反対に、協同的条件のもとでは、互いの協力が重複しないように組織化され、各個人は異なつた側面に分業的に従事する。自分の寄与が他のメンバーから高く評価されていると感じやすい。

以上のことは、わざわざ実験しなくても、わたくしたちは日常的、経験的に知っている。人間の活動が本質的に相互に補完的だからである。

ここで、マルクスの「人間の本性」論を紹介したいのだが、紙幅の関係でそれができないので、その問題を探求して画期的な業績をあげ、還暦を待たずに逝ったわたくしの年長の文字通りの畏友、哲学者鈴木茂（立命館大学教授）の結論だけを紹介するにとどめよう『理性と人間』文理閣、一九八九年。

生きた具体的な人間は本質において共同社会的性格をそなえていて、そのような本質がゆがめられずに発揮される協同体のもとでは、それぞれの人間の活動は相互に補完的である。人間的欲求の充足や生産は、そのまま他の生命発現をつくりだし、享受も、物質的な交換であれ、精神的な交換であれ、そのまま他の享受になる。このような相互に直接的な補完関係のなかであらわれるような人間本質、これが人間の共同社会性である。

人間の自己意識は自分のなかに自分を含む人間の種としての本質を対象化し、普遍的にふるまう意識である。その共同社会性を人類は系統発生的に受け継いで

きた。これがマルクスの考える人間の類性格、種としての人間に固有になった、いわば不変のものになった特質である。

単純化していえば、生きた具体的な人間が交友を結ぶこと、他人の気持ちを付度（そんたく）すること、人の役に立てば自分もうれしいこと、これらは人間が受け継いできた人間の本性の然かしむるところである。

親が学校にいく幼い子どもに第一義的に期待しているのは、友だちにやさしくできるか、協調的にやっていけるかといったことである。それは親の日常的な感情の反映である。集団を本質とする学校もさきに行った「人間の本性」をどう受け継ぎ、子どもの社会性をどう陶冶するかが、学力問題と並ぶ重要課題だろう。

報道によれば、「学力世界一」のフィンランドの教育は、良好な学級規模や教師の労働条件の問題もあるだろうが、なによりも、学習が競争ではなく、福祉国家を支えるような協同と連帯を育てることに特徴があるという。おそらくこの方向が世界の教育の流れだろう。それが人間の種としての本性と合致するとともに、子どもの権利条約など国連の諸決議の精神と一致するからである。

（やぎ みつお・にいがた県民教育研究所所長）